

認知症イノベーションアライアンスWG 令和4年度 第1回 事務局資料

今後の認知症イノベーションアライアンス ワーキンググループの取組について

経済産業省 ヘルスケア産業課

認知症イノベーションアライアンスWG：令和4年度協議内容

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等様々なステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場。
- 令和4年度は、令和3年度に議論した3つの論点についての進捗を報告し、必要とされる認知症施策について議論。

令和4年度委員選定および開催方法・スケジュール

- 座長 … 東京大学 岩坪教授
- 委員 … 28名（学識、企業、当事者等）
- オブザーバー … 厚生労働省・消費者庁等
- 第1回：令和4年9月@ウェブ開催
- 第2回：令和5年2月（予定）@ウェブ開催

認知症イノベーションアライアンスWG（事務局：経産省、日本総研）

論点①

当事者参画型開発モデル

当事者参画型開発モデルのFS調査
モニター確保の仕組みを含めた
当事者参画型開発の在り方検討

委託：認知症未来共創ハブ
（イシュープラスデザイン、HGPI）

論点②

共生・予防等の評価指標

共通指標（Well-being・QOL）
の開発

予防ソリューションの質の評価
の在り方検討

共通指標 委託：慶應大学 佐渡教授・
横浜市立大学 五十嵐准教授・
シミックヘルスケア・インスティ
テュート株式会社

予防指標 協力：本WG委員の岩坪座長・
秋山委員を含む認知症関連学会
の学識経験者

論点③

データ利活用

実証基盤におけるデータ利活用の
在り方に関する検討

協力：東京医科歯科大学 平川教授

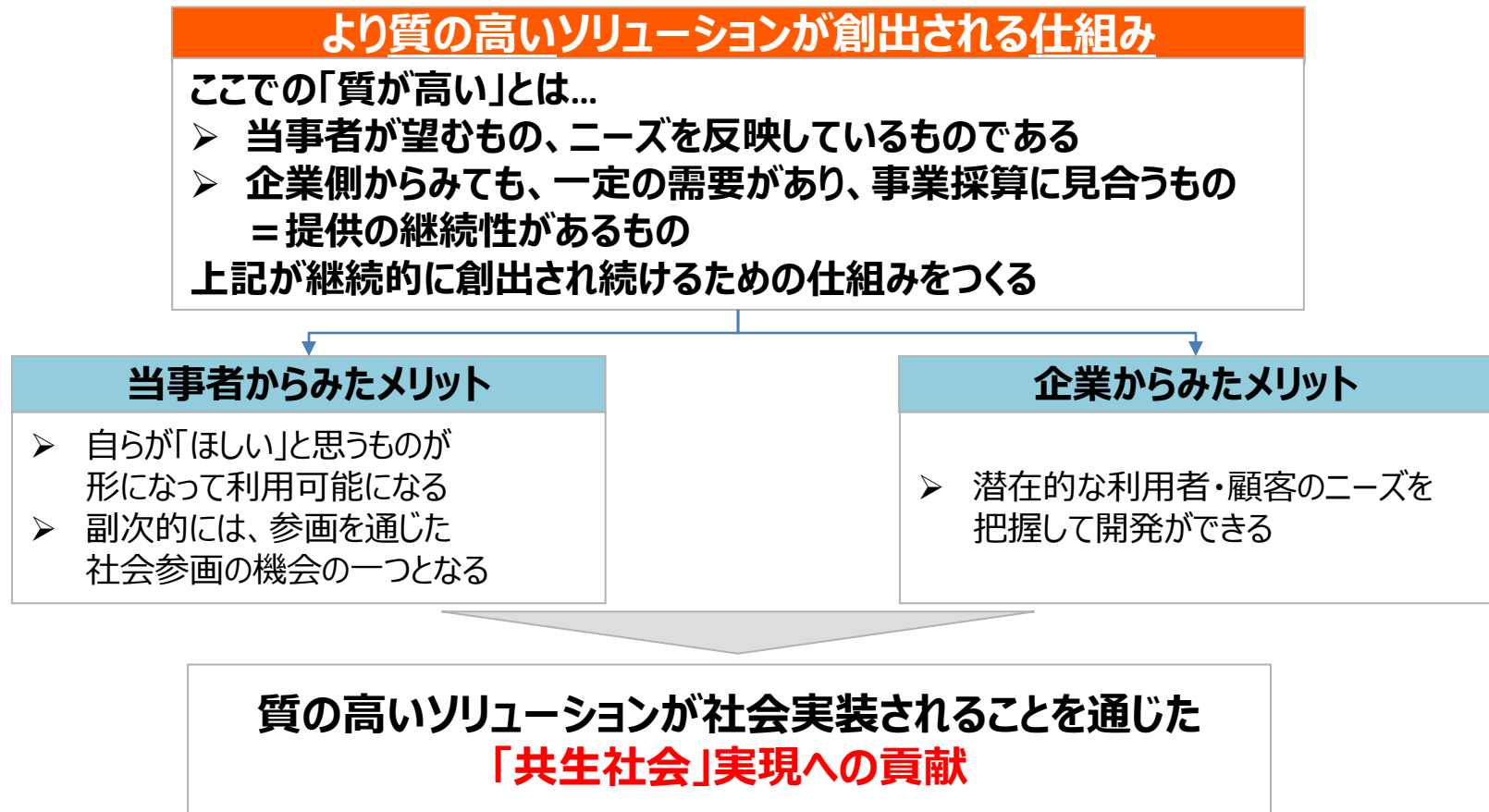
論点①

当事者参画型開発モデル

(注) 企業の機密情報を含むため、情報のお取り扱いにご注意ください。

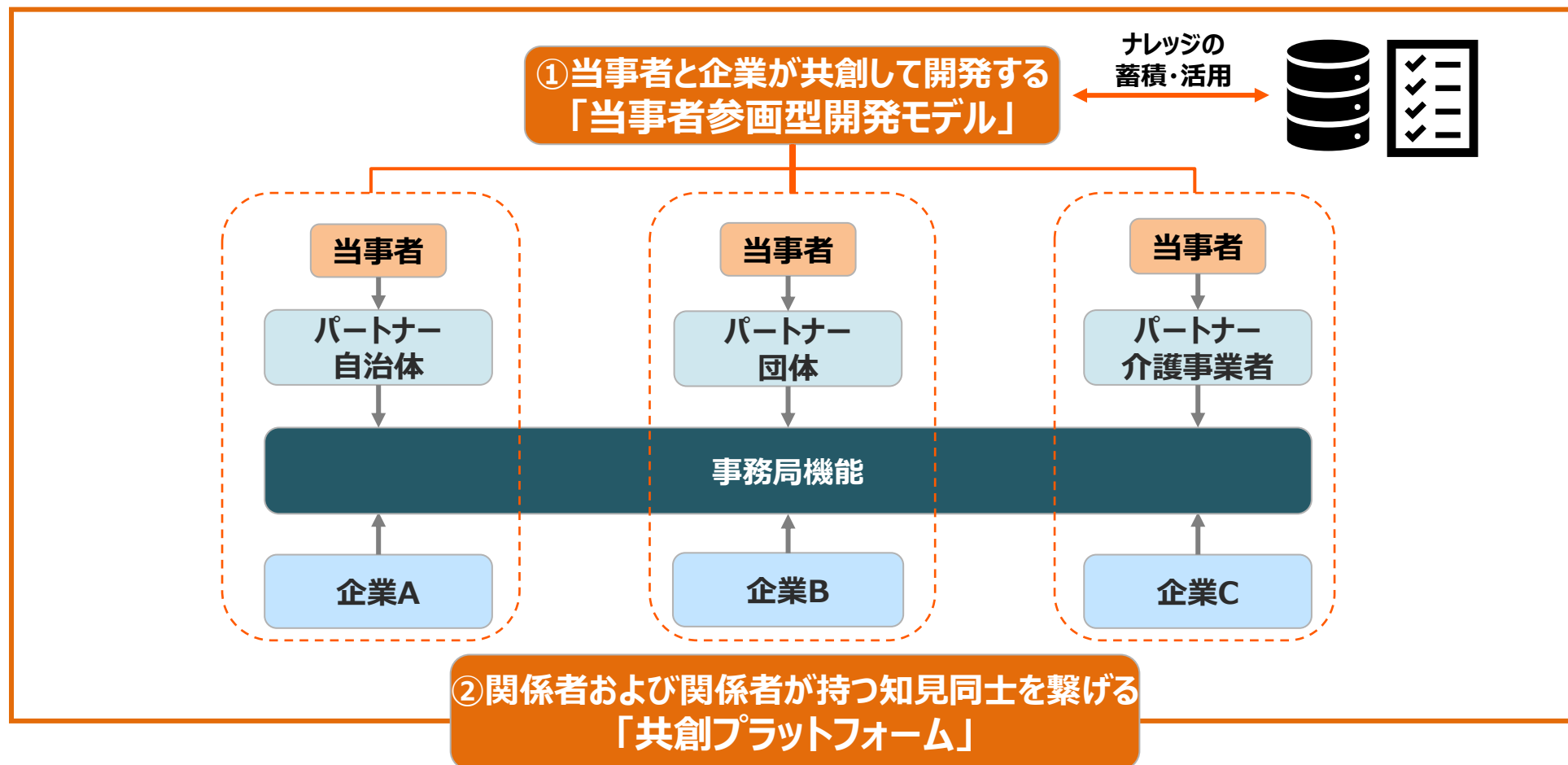
当事者参画型開発の取組の目的

- 本取組の目的は、共生社会実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築。
- 当事者の真のニーズに合致する質の高いソリューションの創出のためには、当事者が主体的に企業と「共創」を行うことが必要。



当事者参画型開発モデルと共創プラットフォームについて

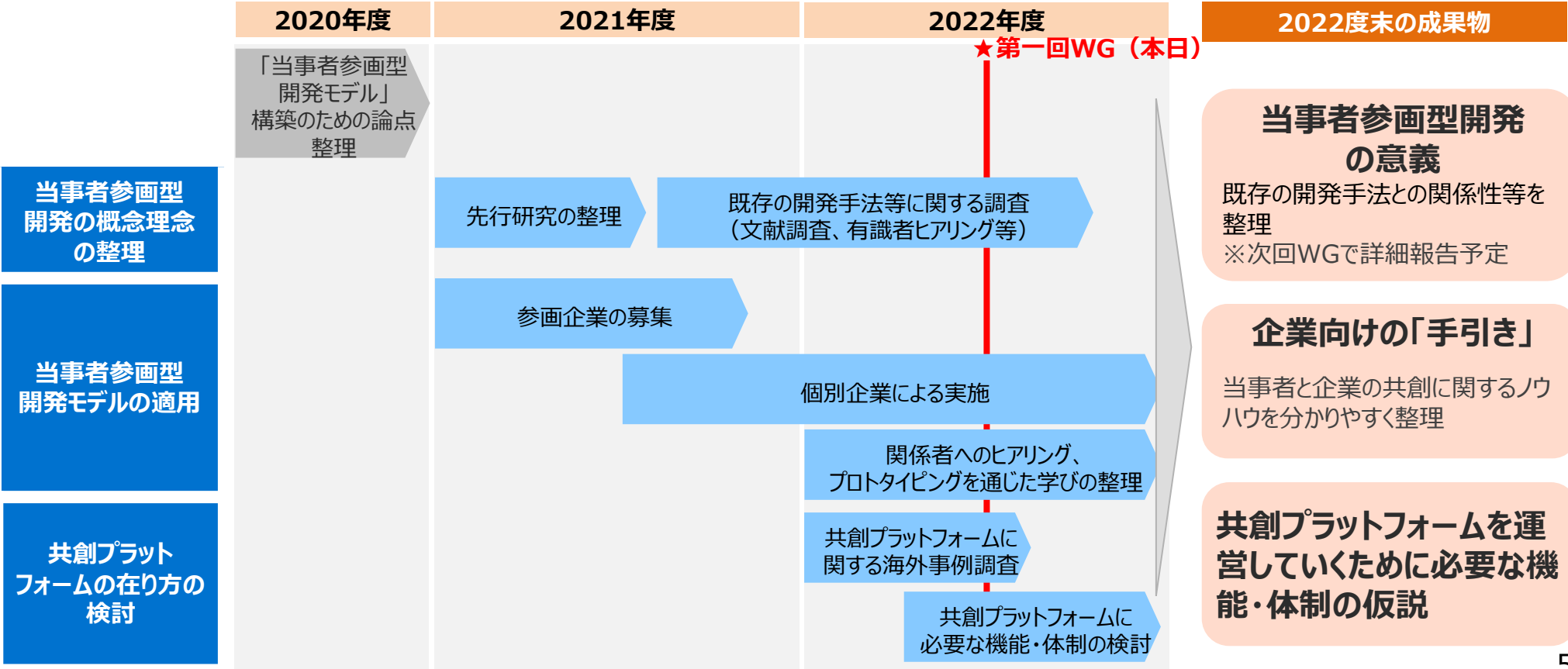
- 本取組では、当事者のニーズが反映された質の高いソリューションが普及している社会の実現のために、①**当事者と企業が共創して開発する「当事者参画型開発モデル」**を適用し、それが個別事例にとどまらずに②**拡大・普及するための持続的な仕組み（＝関係者および関係者が持つ知見同士を繋げる「共創プラットフォーム」）**の在り方を検討する。



「当事者参画型開発モデル」が拡大・普及するための**持続的な仕組み**

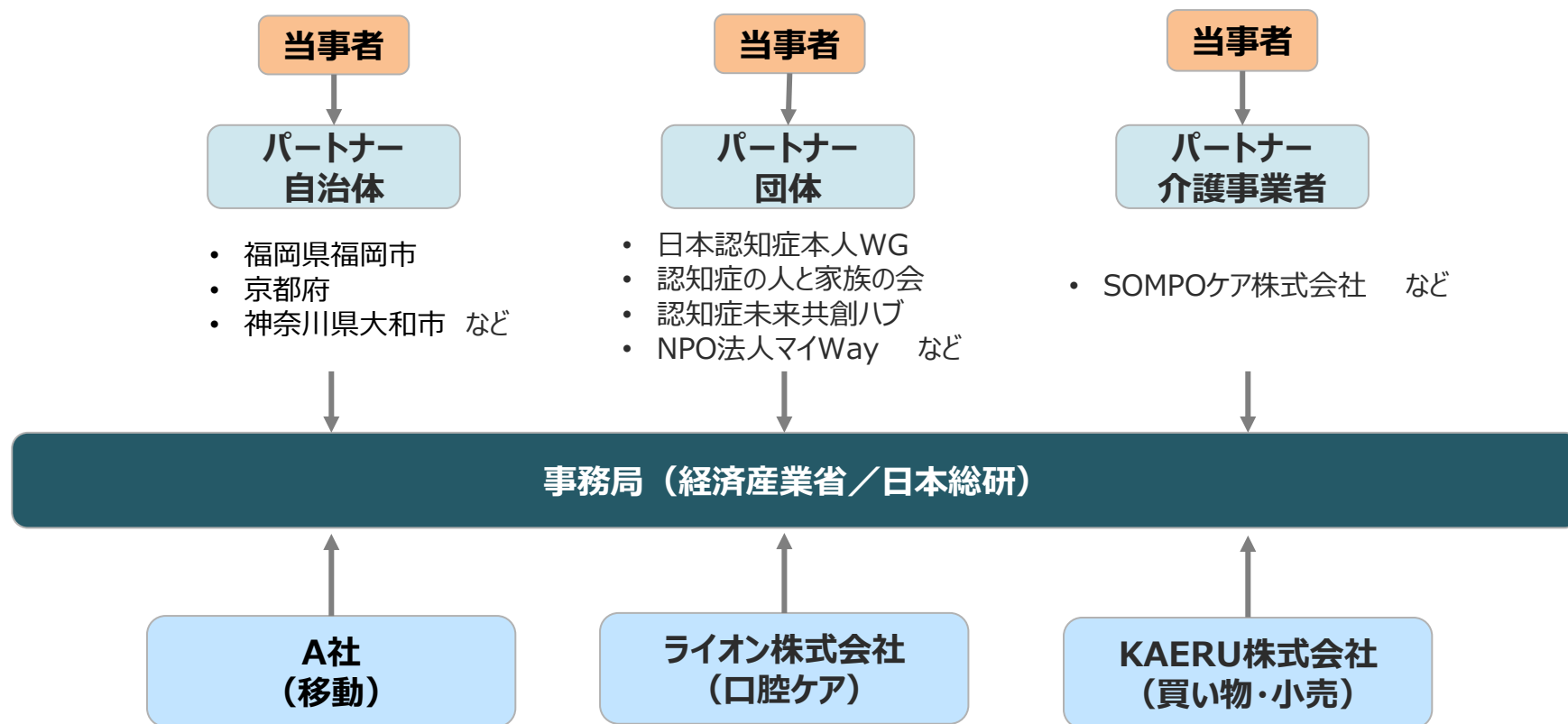
取組の進捗状況と今年度想定している成果物

- 昨年度より「当事者参画型開発モデル」の構築のための検討に着手。
- 今年度は、当事者参画型開発の概念理念の整理、当事者参画型開発モデルの適用、共創プラットフォームの在り方の検討等を実施。今年度末時点の成果物は、当事者参画型開発の意義の整理、企業向け手引き、共創プラットフォームに必要な機能の仮説の整理等となる見込み。



当事者参画型開発モデルの各社の取組状況

- 当事者との共創による製品・サービスの開発に関心がある企業を募集し、当事者とのマッチングを通じた共創を支援。
- 複数の生活課題で当事者参画型開発モデルを適用。



各社の進捗状況

- 開発の上流工程（アイデア探求から製品コンセプト開発）から下流工程（プロトタイプ作成からユーザーテスト）まで幅広く、当事者参画型開発モデルを適用。

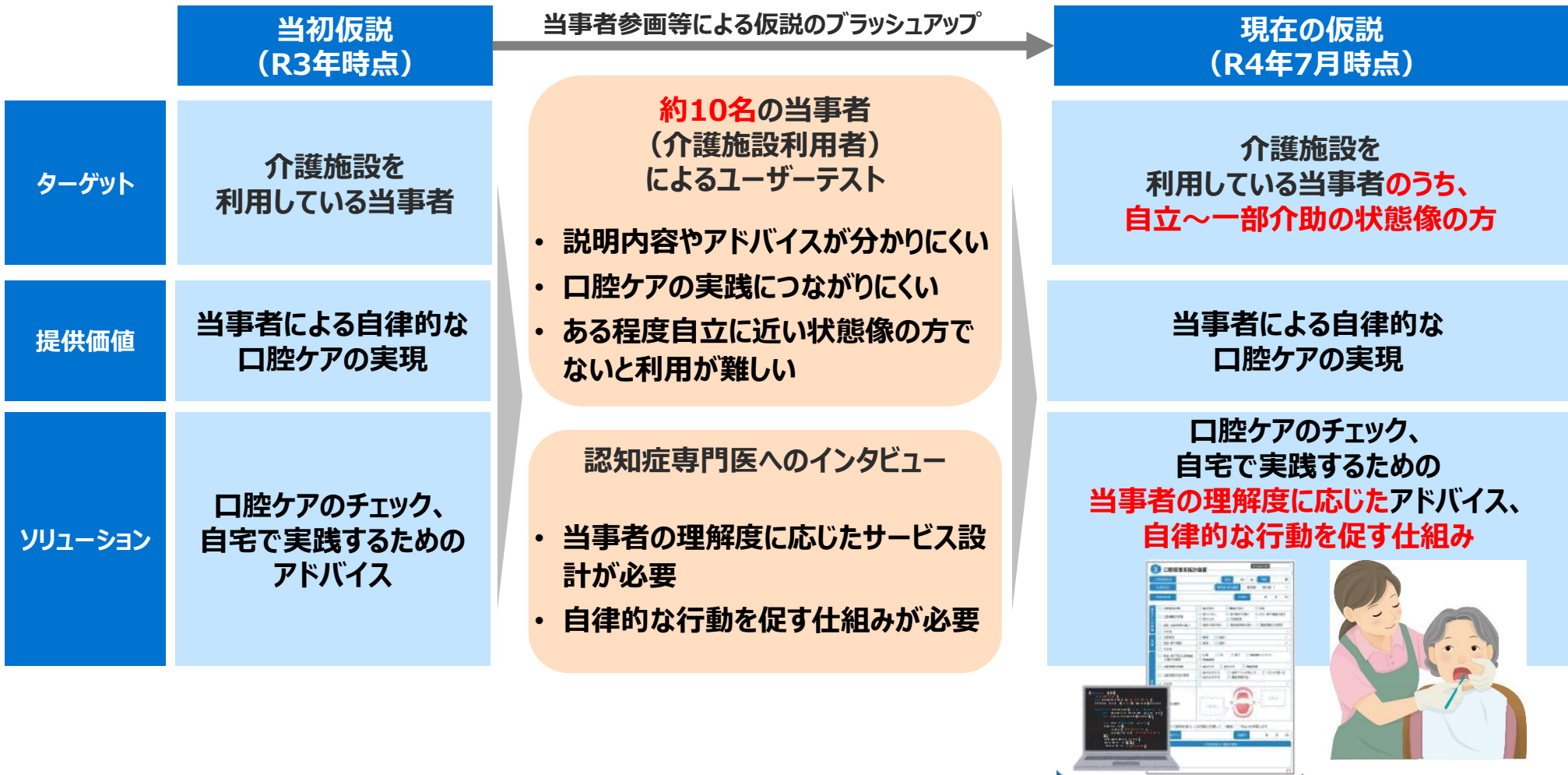


A社の取組

詳細非公表

ライオン株式会社の取組

- ライオンでは、当事者によるユーザーテストや認知症専門医へのインタビューを通じて、ターゲットや製品・サービスの仮説をブラッシュアップし、再度介護施設で検証予定。



KAERU株式会社の取組

- KAERUでは、当事者との対話をもとに、当事者も家族も安心して、当事者が自立した買い物を続けられるための決済サービスを開発しており、今後、当事者の参画を通じて、サービス内容やUI・UXの改善点を精査予定。

当初仮説 (R3年時点)

当事者参画等による仮説のブラッシュアップ

現在のサービス内容 (R4年5月リリース)

ターゲット

買い物に関する
困りごとを抱えている
高齢者

提供価値

買い物に関する
困りごとの解決

ソリューション

決済サービスなど

40名以上の
当事者との対話

- ・ 買い物は重要な生活の一部
- ・ 買い忘れや買いすぎが心配
- ・ 買い物に苦手意識がある
- ・ 心配から家族が当事者の買い物を止めている
- ・ アプリだけではなく、カードがある方が安心

**認知症になっても、工夫しながら
自立した買い物を続けたい当事者**

**当事者・家族の不安を軽減し、
当事者が自立した買い物を続けられる**

**プリペイドカードとスマートフォンアプリを
組み合わせた決済サービス**
(使いすぎ・買い忘れ防止+紛失リスク対応+パートナー連携)



これまでの取組を通じた学び

- これまでの取組を通じて得られた学びは以下の通り。

①当事者参画型 開発モデルの適用

●当事者参画型開発モデルが有効な業種や開発テーマ、参画手法等の 見定めが必要

- 当事者から見ても参画しやすい業種やテーマとそうでないものが存在
- 業種やテーマ等によっては参画型開発の実践が難しいケースが存在
※製品のコアとなる部分が確定している場合や当事者の声を踏まえて製品のコアの部分を変えにくい場合等
- 参画する当事者のステージや企業の開発プロセスに応じた効果的な参画手法の検討も必要

②共創プラット フォームの在り 方の検討

当事者の 募集

●参画する当事者の更なる拡大、多様な当事者の参画が必要

- 開発に既に約100名の当事者が参画
- 海外の研究分野では、より多くの当事者を組織化している仕組みが存在
- 参画する当事者の「固定化」も課題

企業の 募集

●企業の関心喚起・参画促進が必要

- 企業側の関心が現時点では限定的
- 一定のノウハウや配慮が求められることから、企業が参画を躊躇することもある

マッチング・ 共創

●当事者との共創によって得られたナレッジは、開発を検討している または開発中の他企業にとっても有用なものとなりうる

今後の取組の方向性

- 学びを踏まえ、今後以下の点について検討が必要。

①当事者参画型 開発モデルの適用

- 当事者参画型開発モデルが特に有効な業種や開発テーマ、参画手法等の検討

②共創プラットフォームの在り方の検討

当事者の 募集

- 当事者および企業の参画拡大

【当事者】

- ・ 多様な当事者が参画できる仕組みの整備 例) 多様な参画方法や負担軽減策の検討
- ・ 自治体・団体・医療機関等との連携強化
- ・ 当事者への情報発信の強化

【企業】

- ・ 当事者参画型開発への関心の喚起 例) カオスマップの作成(次頁)
- ・ ベンチャー等多様な企業の参画 例) アクセラレータープログラム等
- ・ 効果の検証・発信

企業の 募集

マッチン グ・共創

- 事務局機能の在り方の検討

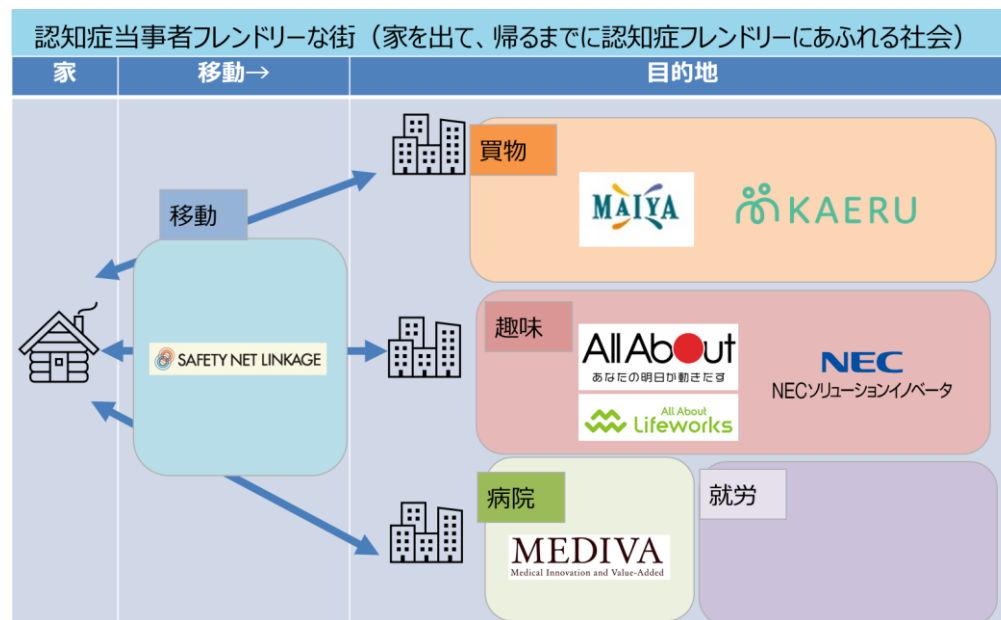
- ・ 当事者が安心・信頼できる運営主体の検討
- ・ 持続可能な運営形態の検討

- 企業間のアライアンスやナレッジDB等の構築に向けた検討

【参考】カオスマップの作成・公開について

- **企業等の関心喚起・参入促進**に向けて、当事者との共創による製品・サービスの開発等を行っている企業・団体等を生活課題ベースでカオスマップとして可視化し、**関係者の認知の向上、社会的価値訴求の手段として活用**。
- 具体的な掲載基準、活用方法等については企業をはじめとした多様なステークホルダーの意向を踏まえた検討が必要。

カオスマップイメージ（例）



※現状、以下の企業・団体を記載

- ・ 認知症イノベーションアライアンスWG論点①の参画企業およびその関係先
- ・ 令和4年度経済産業省「サービス産業強化事業費補助金（認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業）」採択企業およびその関係先

論点①に関してご意見いただきたい事項

- 論点①に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. 当事者参画型開発モデルの適用について

- 当事者参画型開発モデルの適用を進めていくにあたっての留意点等はあるか。

2. 共創プラットフォームの在り方について

- 企業の参入を促進するために、どのような取組が必要か。

また、取組を進めていくにあたっての留意点等はあるか。

- 事務局機能をどのような主体が担うべきか。

また、事務局機能の在り方の検討を進めていくにあたっての留意点等はあるか。

【参考】効果的なマッチング・共創の実践に向けた取組：企業向け手引きの作成

- 各企業のプロトタイピングや関係者へのヒアリング等の成果をもとに、当事者参画型開発の仕組み・ノウハウを整理した企業向けの「手引き」の作成が順調に進捗している。

2021年度第2回WG時点の成果

既存のノウハウの一覧表

- 認知症未来共創ハブの、当事者と企業の共創に関する既存のノウハウを整理したもの。
- プロトタイピングや関係者の意見を踏まえた、内容やデザイン等のブラッシュアップが必要。

認知症のある方との協働・当事者参画にあたってのチェックポイント（案）			非公表
段階	気をつけるポイント		備考
事前準備 連絡調整	連絡調整	1 ご本人と日頃から関わりがある人と一緒にグループで連絡をする、もしくは事前に連絡を入れてもらう	口頭のやりとりだけでは日にちや時間を間違える可能性があるため電話で話した場合でも、後からメッセージorメールを送ると良い
		2 依頼はメッセージやメールなど文字で残すようにする	メール/メッセージ/電話など選択肢を用意する
		3 やりとりの方はご本人に確認し、負担のない方法で行う	過度な雑談語など情報量を無駄に増やさない、複雑にしない工夫をする
		4 文章はシンプルにわかりやすくする	24時間表記と12時間表記など、混乱の元をつくらないようにする
		5 複数回連絡する場合、日時を書き方などフォーマットを揃えて混乱を招かないようにする	GoogleマップのURLなど汎用的に参照できる地図をつけておくなど工夫する
		6 会場入り口の写真を送る・目印を伝えるなど、場所をわかりやすく説明する	
依頼事項の伝達・同意書		7 事前に当日の流れや内容・目的を明確にお伝えする	
		8 同意書を作成、説明してお渡しする	目的・依頼内容を明確に記載する
		9 同意後は後日撤回できることも伝える	同意書と合わせて撤回書も作成する
		10 謝金の有無・金額を事前に伝える	謝金に対する考え方や受け止め方は人それぞれだが、主催・依頼者側のスタンスは明確にしておく
		11 当日の同行者の有無を確認する	ご本人とご家族・支援者が遠慮されることのないよう配慮する（同行を依頼したいが本人分しか謝金が出ないため同行者の依頼ができないなど）
		12 考慮が必要なことを事前にご本人へ確認する	会場や待ち合わせ場所、座席の位置、開催時間など
会場設定		13 ご本人に負担のないタイムスケジュールを組む	長時間になればなるほど負担は大きくなる。ワークショップで長時間になる場合は途中参加・途中退室を可能にするなど工夫する
		14 ご本人にとって無理のない日程・場所を設定する	真夏の暑い時期に屋外で移動してもらう、外で食うなどこちらの都合で押し付けけない。時間や移動距離を考慮する
		15 会場までのアクセスのしやすさを考慮する	例えば階段しかないビルの場合、上り下りを負担に感じる方にとってはアクセスが悪い
		16 静かで落ち着いた空間であるか事前に確認する	インタビューの場合は特に、周囲の騒がしきやBGMの音量などにも留意する。外が見えるような窓がある空間などを希望される場合もあるので、ご本人の希望を先に確認できると良い
		17 ご本人にとって馴染みの場所であるといい	初めての場所に緊張されたり戸惑ったりする方もいらっしゃるため
	リマインド	18 1週間前と前日などに日時・会場をリマインドする	

2022年度の成果物

企業向けの「手引き」

- 既存ノウハウに加え、プロトタイピングから得られた経験知や関係者へのヒアリング結果を踏まえ以下2点をわかりやすく整理。
 1. 「当事者参画型開発」の概念理念
 2. 当事者と企業の共創に関するノウハウ
- リーフレット形式で、見た目も分かりやすくデザイン。

以下2点のインプットを基にブラッシュアップ

- ① 各企業のプロトタイピング
- ② 関係者へのヒアリング
 - 認知症当事者
 - 家族
 - 開発企業担当者
 - 認知症関連分野の有識者
 - 自治体
 - 支援者 等

対象者

認知症当事者との共創・当事者参画型開発に意欲があるものの、当事者との取組経験や接点がない、企業開発担当者

目的、伝えたいこと（現案）

- ① 認知症当事者と接する、対話するにあたっての基本的な心構え
- ② 「当事者参画型開発」に取り組む場合の方法論・ノウハウ
- ③ 当事者の話を適切に「解釈」するための補足

論点②

共生・予防等の評価指標

これまでの経緯

- 論点②においては、認知症予防サービスに関する社会的ニーズを踏まえ、有識者による検討会を中心とした議論を進めている。

認知症イノベーションアライアンスWG 論点②での議論

2020年度 認知症イノベーションアライアンスWG（全2回）

健全な認知症予防市場づくりに向けた検討の必要性について議論

2021年度 第1回認知症イノベーションアライアンスWG

検討会の設立を報告

2021年度 第2回認知症イノベーションアライアンスWG

健全な産業育成を目的に産業界向け成果物とする方向性を報告

2022年度 第1回認知症イノベーションアライアンスWG（今回）

成果物の方向性（概要・構成案）を報告
成果物の作成主体を報告

有識者による検討の流れ

事務局（経産省・日本総研）より岩坪座長、秋山委員に
健全な認知症予防市場づくりに向けたアカデミアの取組可能性を聴取

「認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の
効果検証および質の評価の在り方に関する検討会（以降、検討会と
表記）」の立ち上げ

認知症市場を取り巻く現状や課題の整理

検討会での議論

成果物の方向性を整理

認知症予防に関する社会的ニーズ（健全な予防市場環境の整備の必要性）

- 市場の現状および需要側・供給側双方のニーズから、アカデミアの科学的見地を踏まえつつ、健全な予防市場環境を整備していく必要がある。

認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）市場の現状

- 運動や学習等による、認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の**市場は拡大**している
- サービスの効果検証にあたっての**研究デザイン構築や適切な評価指標の選択に課題**を抱える事業者が多い
- 一部のサービスでは**効果を過大に謳う事例**などが見られ、**消費者の適切な購買選択が阻害**されている

アカデミアとしての問題意識

- 認知症予防を謳う問題のあるサービスが出てくる中で、アカデミアとして対応を検討することが必要。
- まずは「認知症予防」という言葉についての誤解や、それを謳ったサービスの問題についての消費者啓発を行っていくべき。
- 非薬物介入サービスに求められるエビデンスレベルに一定の基準を設定することや、エビデンスをレビューする仕組みをつくることも考えられる。
- まずは、現状の問題点や考え方を「提言」のような形で示すことが重要。

事業者が適切なエビデンスに基づいてソリューション開発・訴求に取り組み、消費者が各ソリューションの価値について適切に判断できる環境づくりを目指し、**アカデミアによる科学的な立場からの検討を進める**

検討会における成果物の概要

- 成果物は、認知症予防に関するソリューション（非薬物的アプローチ）を提供している事業者に対する『提言』（仮）を想定。

成果物の発信対象	認知症予防に関するソリューション（非薬物的アプローチ）を提供している事業者・これから提供しようとする事業者 ※対象は業種によって狭めず、あくまでも事業者が行う内容によって決定するもの
発信の目的	健全な産業育成 1. 良質な予防ソリューションの開発促進 2. 消費者保護
成果物のタイトル	認知症予防に関するソリューション（非薬物的アプローチ）を提供している事業者に対する『提言』等を想定 ※ タイトルは引き続き検討
成果物における主な主張点	● 効果検証の際の適切な研究デザインの重要性 ● 効果検証の際の適切なアウトカム指標設定の重要性 ● 「効果検証の内容および結果」と「サービスの効果の謳い方」の整合の重要性 等

本成果物の構成案（現時点）

- 本成果物の構成案は以下の通り。（現時点での案であり、今後変更の可能性有り）
- 第2章として、事業者のよくある疑問を想定したQ&A集を作成することを想定。

章立て		項目
はじめに		・ 本資料（提言）の趣旨・目的・対象 ・ 全体構成 ・ 認知機能と社会機能の考え方 等
第1章： サービス開発・ 展開にあたって のポイント	第1節： 用語の定義・解説	・ 本資料における各用語の定義・解説（考え方） 等
	第2節： 現状の各介入のエビデンスレベル	・ 現状の各介入におけるエビデンスレベル 等
	第3節： サービス開発時の効果検証方法・ 研究結果に紐づく効果の謳い方	・ 架空事例を基とした効果検証についての留意点・アドバイス ・ 架空事例を基とした効果の謳い方に関する留意点・アドバイス
第2章：FAQ（よくある質問）		・ 事業者のよくある疑問を想定したQ&A集

【参考】Q&Aにて取り上げるトピック候補（ご意見いただきたい事項）

- 事業者のよくある疑問を想定したQ&A集について、検討会にてトピック候補を検討中。

FAQ（よくある質問）のトピック候補

Q：「研究時に着目するアウトカムとしてはどのようなものがありますか。それぞれの概要を教えてください。」

Q：「社会機能と認知機能は、どのような関係にありますか。」

Q：「各アウトカムを計測する際、それぞれどの指標を用いるのが良いですか。」

Q：「新たに指標を作成するにあたっては、どのような点に留意すれば良いですか。」

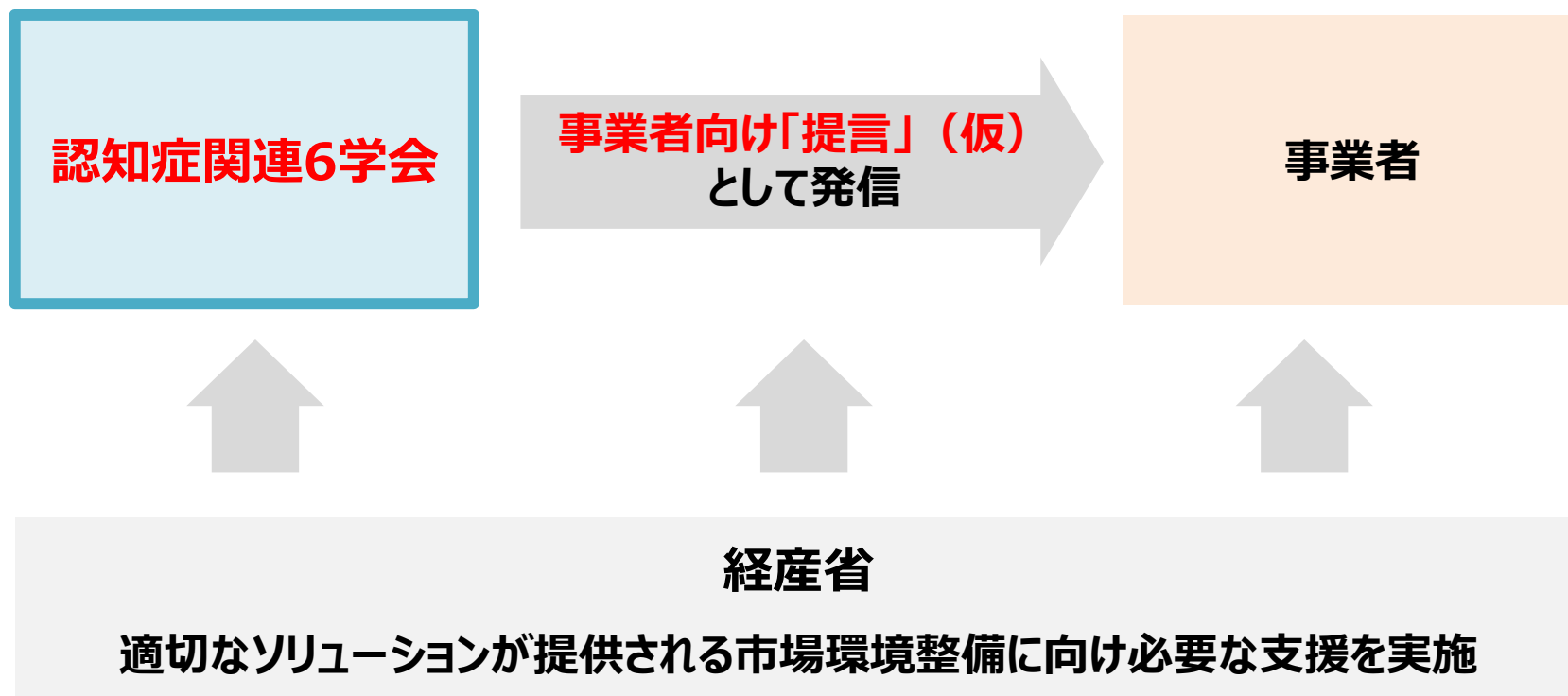
Q：「MCIとは具体的にどのような状態を指しますか。また、どのようにして判断すれば良いですか。」

成果物の作成主体

- 事業者のヒアリング結果を踏まえると、アカデミア個人名での発信に比べ、診療ガイドライン作成や各種提言等の作成実績のある**認知症関連6学会（※）**による**発信が最も効果的であり**、6学会による協力・支援を得るに至った。

※日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本神経治療学会、日本老年医学会、日本精神神経学会、日本神経学会

事業者へのヒアリングにより、
健全な予防市場環境の整備に向けた**アカデミアからの発信**の必要性が示された



【参考】成果物の発信について

- 市民への成果物の周知および普及に向けた取組の一環として、令和4年度の日本認知症学会学術集会（日本老年精神医学会と合同開催）で本取組を紹介予定。
 - － 11月27日（日）の市民公開講座にて紹介予定（※詳細検討中）



第41回日本認知症学会学術集会 第37回日本老年精神医学会 合同開催

2022年11月25日(金)・26日(土)・27日(日) 東京国際フォーラム 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号

会長 三村 将 慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室

副会長 高尾 昌樹 国立精神・神経医療研究センター

船山 道隆 足利赤十字病院

演題募集期間 | 2022年3月31日(木)～5月26日(木)

<https://www.c-linkage.co.jp/jsdr-jps2022/>

人生100年時代の認知症を考える

事務局 慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室 事務局 文 鎌玉 〒160-8582 東京都新宿区西園町35
第41回日本認知症学会学術集会 / 第37回日本老年精神医学会(合同開催)運営事務局 〒102-0075 東京都千代田区三軒町2 株式会社コンベンションリンクage内
TEL: 03-3263-8688 FAX: 03-3263-8693 E-mail: jsdr-jps2022@c-linkage.co.jp

第41回日本認知症学会学術集会
第37回日本老年精神医学会 合同開催 市民公開講座

【日時】11月27日(日) 15～17時の間で40～50分（調整中）

【議題】

➤ 認知症予防に資するヘルスケアサービスのあり方を考える

【登壇予定者】

- アカデミア（日本認知症学会理事、日本老年精神医学会理事の先生）
- 経産省（経済産業省ヘルスケア産業課）
- 当事者（一般社団法人SPSラボ若年認知症サポートセンターきずなや）
- 事業者（SOMPOホールディングス株式会社）
- ファシリテーター（株式会社日本総合研究所）

【講演内容及び目的】

本成果物に関する内容や本成果物に期待することなどについて、セッション形式で消費者向けにわかりやすく周知をし、認知症に関する正しい知識などを啓発することで、消費者自らが適切なサービスを選択する支援を行う。

今後の検討スケジュール（案）

	令和3年度			令和4年度												令和5年度～
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
検討会	STEP①			STEP②			STEP③					STEP④				
	- 目的・問題意識の共有 - 論点の洗い出し - 進め方の基本方針の決定			- 現状の既存サービスの概観・問題点の確認 - 成果物骨子（案）確定 - 執筆担当の割り振り			- 成果物の文章作成 - 成果物の発信方法の検討					- 成果物の推敲・とりまとめ - 成果物の発信方法決定			残された課題の検討（タイミング・方法等、これまでの議論も踏まえて検討）	
事業者との連携				ご報告				進捗報告・ご意見聴取 イノベーションアライアンスWG					進捗報告・ご意見聴取 イノベーションアライアンスWG			
				事業者ヒアリング				事業者との意見交換								

論点②に関してご意見いただきたい事項

- 論点②に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. 成果物の概要・骨子について、今後検討を進めていくにあたっての留意点等はあるか。
また、Q&A集で取り上げるべきトピックについて、その他考えられるものはあるか。
2. 事業者向けに本成果物を発信した際の実効性を高めるために、どのような取組が必要か。
(成果物発信後の事業者との連携の在り方等)

【参考】QOL・Well-being指標に関する進捗報告

- ICECAPについては今年度中のtariff作成に向け、アンケート調査実施のための準備が進行中。

現在の進捗状況

ICECAP

- 日本語版の質問票は一橋大学小林先生、後藤先生、神林先生等によりすでに作成されており、日本語版tariff（※著作権保有主体が定める方法により各国で設定される、効用値の換算表。質問票への回答結果をtariffによって換算し、効用値を数値化する）の作成については慶応義塾大学佐渡先生により対応中。
- 日本語版tariffの作成登録についてUniversity of Birmingham（※ICECAPの著作権保有主体）の許可が下りており、**今年度中のtariff完成に向けた準備を進めている。**
- ICECAPのtariffは①成人向け、②高齢者向けの2種類の作成を進めており、**①成人500名および、②65歳以上高齢者200名を対象とする大規模なアンケート調査が必要。**このためアンケート調査については、当該分野に豊富な経験と知見を有する**シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社の協力のもと実施することが決定している。**

EQ-HWB

- EQ-HWBの「暫定英語版」はEuroQOL（※EQ-HWBの著作権元）にて作成済みであり、現在はこの日本語版の翻訳が進行中。

論点③（調査報告）

データ利活用

認知症予防に関わるデータ利活用に関する取組の目的

- 事業者や自治体が利用しやすい持続可能な認知症データベースの構築を目指し、データベース事例調査とデータ利活用主体のニーズ把握およびデータ管理・運営体制の検討を行う。

認知症予防に関わるデータについての現状

- AMED事業などで認知症予防に関するデータが蓄積されつつある。

継続的なデータベース ベンチマーク調査

- 継続的なデータベースの利用事例調査

ニーズ把握

- 事業者・自治体を持つデータ利活用ニーズ把握

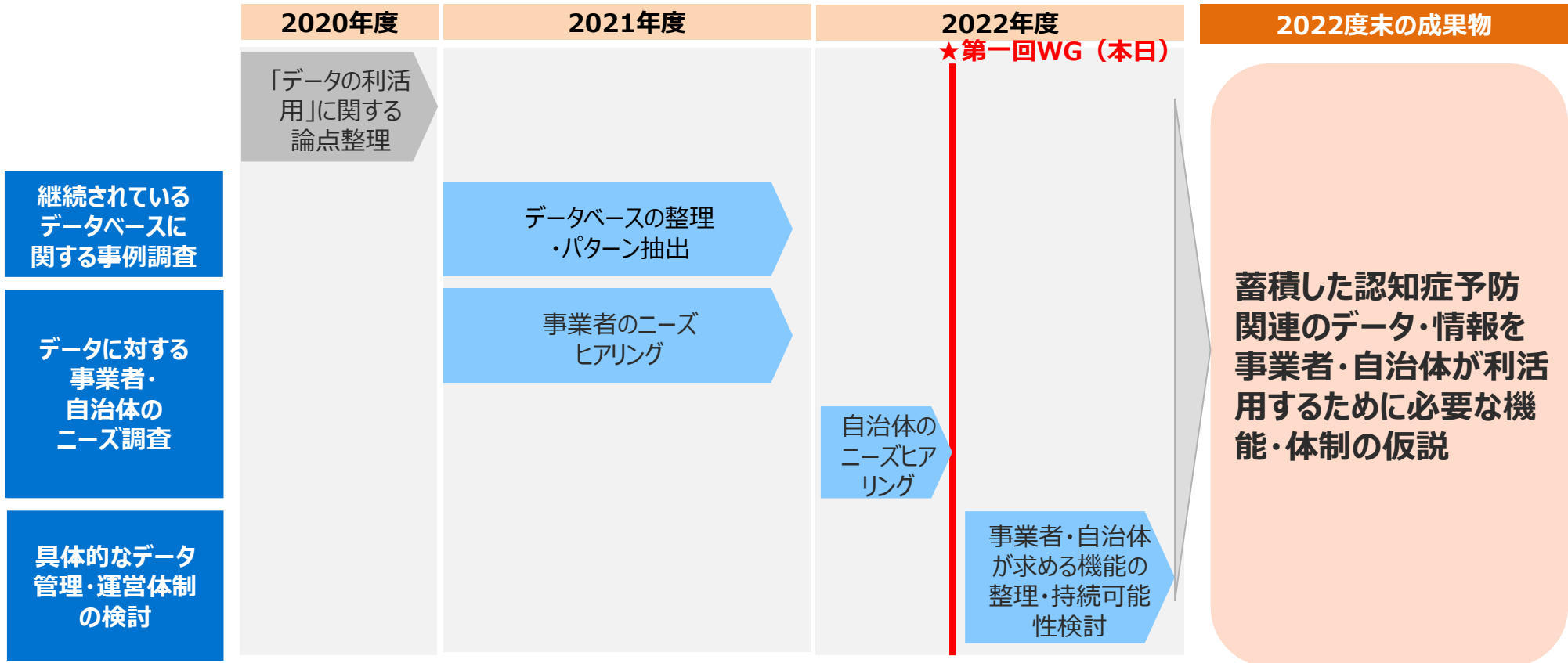
データ管理・運営体制整理

- 事業者・自治体が求めるデータ管理・提供のための機能・体制の整理

「利活用主体のニーズに合った」持続可能な認知症データベースの検討

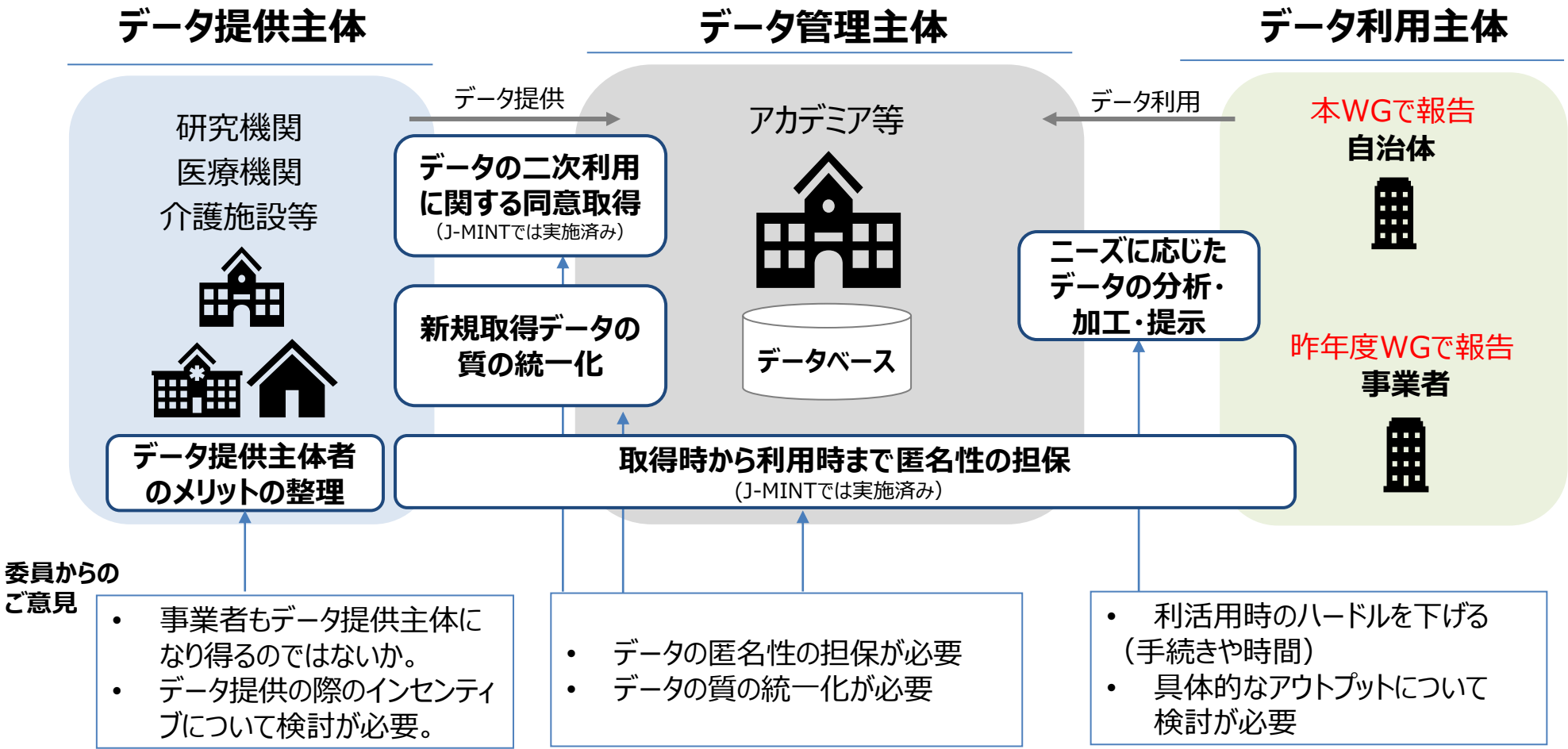
取組の進捗状況と成果物

- 昨年度は、データベース事例調査と、認知症予防介入の研究データを一例とした事業者のデータ利活用に対するニーズ把握を実施。
- 今年度は、自治体のニーズも把握し、蓄積した認知症予防関連のデータ・情報を事業者・自治体が利活用するために必要な機能・体制の仮説案を提示。



データ利活用の体制とこれまでいただいたご意見

- これまでのWGにおけるご意見を踏まえた、データ利活用の要素は下記の通り。
- 今回は、自治体へのニーズヒアリング結果についてご報告。



【昨年度資料再掲】事業者ヒアリング 認知症予防介入データに対する企業ニーズ

- 認知症予防介入の研究データについては、短期データでは有償での利用意向は乏しいが、認知症の特徴として、進行が長期にわたるため、長期の追跡データに対するニーズは高い。

ヒアリング業種		・ヘルスケア事業者（学習サービス、運動サービス、食品、簡易診断サービス）7社 ・製薬事業者1社 ・保険事業者2社						
付加価値 最大化の シナリオ	利用事業者と利用意向						利用の狙い	支払い意向
	学習	運動	食品	簡易 診断	製薬	保険		
	短期の介入 研究データ		△ 継続データは長い方が 良いが、利用可能性あり				・ヘルスケア事業者が「自社サービス実証の妥当性 検証」で利用する可能性はある。	× 利用意向あるが 支払い困難
	データの対象者 数を増加した場合		△ 継続データは長い方が 良いが、利用可能性あり		○ データ利用 の意思有		・簡易診断サービス事業者が、 リスク予測 ツール開発 で利用。	△ 有償利用の 意思有
	データの観察期間 を延長した場合		○ 継続して取得したデータに対する利用の意思有				・製薬事業者が「 認知症発生メカニズム解明 （創薬開発） 」のために利用。 ・保険事業者が「 保険料率の算出・引受基準 策定 」のために利用。有償利用も想定。 ・ヘルスケア事業者が、 自社サービス介入効果の 高い顧客層の同定 に利用。但し、ヘルスケア 事業者は多額の有償利用は想定しにくい。	○ 有償利用想定 ※5年程度の データ前提

(資料) 企業ヒアリングを基に作成

自治体ヒアリング 認知症予防介入データに対する自治体ニーズ

- 自治体は、効果的な介入方法および介入層等についてのエビデンスのある参考事例を求めている。
- データの形式は、収集されたままの生データではなく、データ解析用に加工や変換を施した“データセット”や図表などであることが望ましい。

ヒアリング 自治体種別	- 都道府県 1自治体 - 市町村 3自治体	
自治体の データ利用意向	- 自治体は、認知症関連データは不足しており、施策検討のために更なる情報が必要と認識。 - 但し、生データそのものではなく、簡便に参照出来る“データセット”や図表などが求められる。	
政策決定プロセス	自治体の抱える課題	想定されるデータの用途
施策立案・検討	- どのような施策が認知機能の維持に効果があるかわからず、生データの解析や論文等を調査する余裕もない。 - 短期的な施策が多く、施策の長期的な推移予想が難しい。 - 医師会等のステークホルダーと会話する際に施策の効果に医学的エビデンスがないため実施の賛同を得られないことがある。	- 効果的な施策立案に向け、課内で検討に活用する。 - 介入方法の効果 - 効果が見込まれる対象者 - 長期的に見込まれる介入効果 等
予算取り	施策を実施する財政的な効果を予算担当から問われることがあるが自治体の持つデータだけでは数値化が難しい。	- 予算確保の意義説明に活用する。 - 介入により見込まれる医療費・介護費への影響
決定した 施策の内容 具体化	- 住民に周知する際に施策に参加する意義を明確に説明しきれない。 - 参加してほしいと考える属性の方になかなか参加してもらえない。	- 施策の実施に向け、より効果的な実施方法の検討に活用する。 - 特に効果のあった対象者 - 参加者募集方法 - 脱落しにくい工夫 等

ヒアリングを踏まえた持続可能なデータ利活用に向けた課題

- 認知症予防における介入研究を例にとると、短期のデータに対する費用負担は不確実性が高い。持続可能なデータ利活用に向けてはデータ提供以外での原資の確保について検討が必要。
- 事業者、自治体共に生データの「分析・加工」のニーズがあり、この点に対応できる体制づくりも検討が必要。

		費用負担の可能性	
		既存データ利用	新規取得データ利用
データ利活用主体候補	事業者 (保険事業者を除く)	・ ヒアリングより、現状のデータでは費用負担は困難。無料なら利用。	・ ヒアリングより、「自社サービス実証の妥当性検証」、「介入効果が高い顧客層同定」等活用用途は広がるが、支払い額はせいぜい数千円程度/人。無料なら利用。 ・ 事業者意向で新たなデータ種別を取得できると有償利用の可能性あり。（＝実証のフィールドとしての利用）
	自治体	・ ヒアリングより、生データを分析・加工し、簡便に参照できる形で提示されることが望まれている。 ・ 有償利用は想定されていない。	